



# 平成 19 年 3 月期

# 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 24 日

上場会社名 日本ヒューム株式会社

上場取引所 東

コード番号 5262

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponhume.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高尾 重道

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 加藤 良樹

TEL (03)3433-4113

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 24 日

親会社等の名称 太平洋セメント株式会社(コード番号:5233) 親会社等における当社の議決権保有比率 31.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日~平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	13,242	8.7	473	17.0	786	9.6
17 年 9 月中間期	12,187	19.1	404	270.0	869	98.0
18 年 3 月期	26,100	13.0	1,062	66.2	1,624	112.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	604	10.2	21.87		21.73	
17 年 9 月中間期	672	97.3	24.45		24.29	
18 年 3 月期	1,301	116.2	46.01		45.62	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 264 百万円 17 年 9 月中間期 290 百万円

18 年 3 月期 222 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 27,635,899 株 17 年 9 月中間期 27,510,198 株

18 年 3 月期 27,538,828 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18 年 9 月中間期	38,284	20,155	52.6	728.44
17 年 9 月中間期	36,059	18,763	52.0	682.15
18 年 3 月期	38,320	19,894	51.9	721.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 27,646,832 株 17 年 9 月中間期 27,506,589 株

18 年 3 月期 27,516,785 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	36	215	471	1,990
17 年 9 月中間期	497	261	772	2,342
18 年 3 月期	668	452	1,388	2,716

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,600	1,300	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 17銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、中間決算短信(連結)の添付資料P.5をご参照ください。

## 添付書類

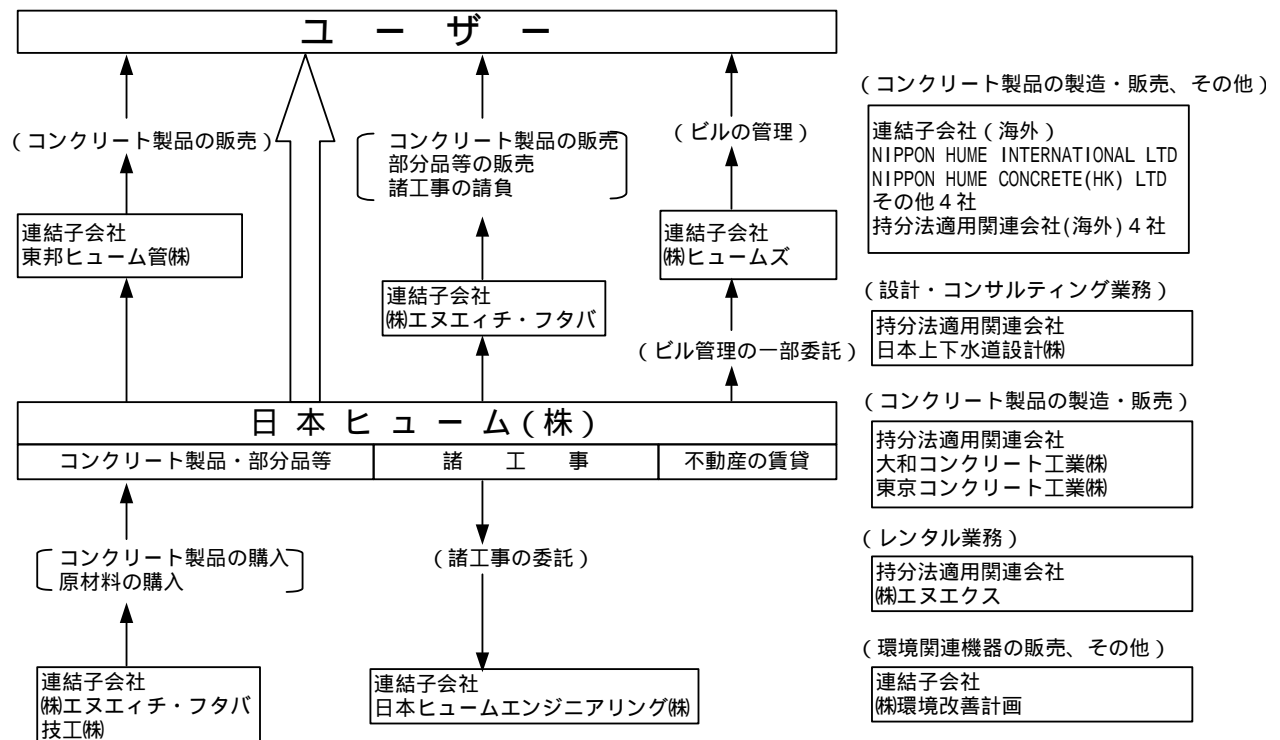
### 1. 企業集団の状況

当社グループは、日本ヒューム株式会社及び子会社12社、関連会社8社で構成されており、コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売、諸工事の請負、不動産の賃貸及び上下水道の設計・コンサルティング等の事業を営んでおります。事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	構成会社
コンクリート製品事業	ヒューム管製品 パイル製品 その他コンクリート製品 部品等の販売	当社、東京コンクリート工業(株)、東邦ヒューム管(株) 大和コンクリート工業(株) (株)エヌエイチ・フタバ NIPPON HUME CONCRETE(HK) LTD その他 9社 (計15社)
工 事 事 業	完成工事	当社、(株)エヌエイチ・フタバ 日本ヒュームエンジニアリング(株) その他 6社 (計 9社)
そ の 他 の 事 業	不動産の賃貸・管理 上下水道施設の設計・コンサルティング その他	当社、(株)ヒュームズ、日本上下水道設計(株) 技工(株)、(株)エヌエクス、(株)環境改善計画 NIPPON HUME INTERNATIONAL LTD その他 5社 (計12社)

(注) 事業毎の会社数は複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

企業集団の概況を系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献すること」「人の和をはかり、常に従業員の幸福と生き甲斐を求めていくこと」「未来を見つめ、たゆまぬ技術開発により強い会社をめざすこと」を企業理念として掲げ、「本業の発展強化」「新規事業の拡大」「経営の活性化」を経営方針として事業活動を行っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針は、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置づけ、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。株主配当金に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本とし、業績等を勘案して株主の期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保した資金は新製品・新技術の開発投資や合理化・省力化等の設備投資などの原資の一部とし、将来的には収益の向上を通して株主へ還元していくほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点による投資効率を考えて活用していきます。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、経営方針をベースに、「事業領域の拡大」「事業構造改革の推進」「新技術・新商品の開発」をテーマとして掲げ、収益性を重視する観点から「キャッシュフロー経営の継続」「ROE経営の推進」「有利子負債の削減」「利益重視施策の実践」の為に最大の努力を尽し、「株主資本経常利益率（ROE）」を経営の目標数値とし、収益力の向上と財務体質の改善に努め、企業価値を高める経営に取り組んでまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略につきましては、当社及び当社グループの中核事業であるコンクリート製品関連事業が行財政改革にともなう公共投資の削減等により需要環境が悪化する厳しい状況が続く中で、顧客第一主義に基づく新製品・新技術の開発による需要創造、新規事業の開拓や新規市場への参入等に対する積極的な取り組みなどにより事業領域の拡大と売上高の増加を目指し、経営環境の変化に左右されない事業構造を構築し、高収益力のあるグループを形成するよう事業展開を進めております。

### (5) 会社の対処すべき課題

コンクリート製品業界におきましては、民間設備投資に期待があるものの依然として公共事業費の歳出抑制が予想され、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「New Hume Challenge 計画」をもとに、安定成長企業から、21世紀において成長し発展する企業となるため、社員一丸となって新しい事業に積極的に取り組んでまいります。主力のコンクリート製品事業の拡大のみではなく、新規事業への開発投資を行い、景気変動に左右されにくい企業体質を作ってまいります。そして、ビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、人事制度・教育制度の改革による活性化、効率化による総原価の削減等を通じて、トータルコストの視点で構造改革に取り組み、さらに強靱な企業体質への変革を実現してまいります。また、企業が成長するためには、常に付加価値の高い新しい商品やサービスを市場に提供し、成熟期を過ぎた既存事業の空洞化を防いで行く事が至上命題であります。技術・商品開発のスピードアップと同時に、需要創造の深耕、新しい市場への参入を図り、顧客に喜ばれる、持続性のある利益を生む商品の開発に邁進してまいります。

( 6 ) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
太平洋セメント株式会社	上場会社が他の会社の関 連会社である場合におけ る当該他の会社	30.96 (0.96)	東京証券取引所(一部) 福岡証券取引所(本則市場)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

太平洋セメント株式会社は、当社の創業以来の主要株主であり、セメント等の原材料を購入しております。

当社グループの経営に対して適切な意見を得るため、同社の社員1名が監査役を兼務しております。

親会社等との取引に関する事項

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間における日本の経済は、公共投資の低迷が続いたものの、民間設備が引き続き堅調に推移したことや個人消費の伸長などにより、景気は着実に回復傾向を続けております。

国内のコンクリート製品業界におきましては、前半期のヒューム管の出荷屯数は前年同期比5%増の23万6千屯、パイルにつきましては民需が好調に推移したことから同19%増の207万3千屯となりました。

このような情勢のなか、当社グループは、事業領域の拡大、事業構造改革の推進、新技術・新商品の開発を経営方針とし、受注量の確保と売上高の拡大に全力を傾注してまいりました結果、連結受注高141億18百万円と前中間連結会計期間比21.4%増加し、連結売上高は前中間連結会計期間比8.7%増の132億42百万円となりました。

損益につきましては、高支持力杭及び工事売上の増加、高付加価値の大径ヒューム管及び輸入建材製品の売上の好調な推移、海外子会社の業績改善等がありましたものの、前中間連結会計期間に計上した為替差益がなくなったことにより連結経常利益は前中間連結会計期間比9.6%減の7億86百万円となり、連結中間純利益も前中間連結会計期間比10.2%減の6億4百万円となりました。

#### (2) セグメント別の状況

##### コンクリート製品事業

当中間連結会計期間のコンクリート製品事業は、厳しい受注環境のなか高支持力杭の需要拡大によるパイルの拡販に傾注した結果、連結受注高は前中間連結会計期間比18.6%増の98億95百万円となり、連結売上高も86億62百万円で前中間連結会計期間比5.1%増となりました。連結営業損失は前中間連結期間において2億25百万円の連結営業損失であったのに比して、当中間連結会計期間は1億90百万円となり、前中間連結会計期間より35百万円損失が減少いたしました。

##### 工事業業

工事業業は、パイル関連の高支持力工法の受注拡大に努力した結果、連結受注高は39億4百万円で前中間連結会計期間比28.6%増となりました。連結売上高は33億78百万円で前中間連結会計期間比20.1%増となりました。連結営業利益は、前中間連結会計期間比33百万円増加の53百万円となりました。

##### その他事業

その他事業は、賃貸用不動産が安定した収入を上げたほか、スポーツ事業である屋内スノーボード施設も堅調に推移いたした結果、連結売上高は前中間連結会計期間比6.5%増の12億1百万円となりました。連結営業利益は、前中間連結会計期間とほぼ同額の6億10百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動による支出36百万円、投資活動による支出2億15百万円及び財務活動による支出4億71百万円でありました。その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、19億90百万円となり、前連結中間会計期間末に比べて3億52百万円減少いたしました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金の減少は、税金等調整前当中間純利益が7億86百万円あったものの、売上債権の増加が4億50百万円、棚卸資産の増加が3億97百万円及び法人税等の支払が2億94百万円あったこと等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動により使用された資金は2億15百万円となり、主に固定資産の取得による支出2億20百万円であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動により使用された資金は4億71百万円となり、前中間連結会計期間より3億1百万円の減少となりました。これは、短期借入金の減少28百万円、長期借入金の返済86百万円、社債の償還1億70百万円など有利子負債の圧縮や配当金の支払2億20百万円によるものであります。

#### 現金及び現金同等物の残高

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は19億90百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて3億52百万円減少いたしました。

#### キャッシュ・フロー数値の推移

	平成18年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期	平成18年9月中間期	平成17年9月中間期
自己資本比率	51.9%	49.8%	47.5%	52.6%	52.0%
時価ベースの自己資本比率	37.2%	28.3%	20.9%	26.7%	31.8%
債務償還年数	4.8年	2.2年	3.0年	-	-
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	9.6倍	24.5倍	18.8倍	-	-

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主資本) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 通期の見通し

今後の日本の経済は、企業収益の改善と底堅い動きの個人消費などにより、景気は着実に回復を続けるものと思われませんが、原油をはじめ資源価格の高止まり、日銀の金利政策の動向、企業買収等により先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

国内のコンクリート製品業界におきましては、民間需要は総じて堅調に推移するものと思われるものの、設備投資の一巡による陰りも懸念され、公共事業費の削減は続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、このような情勢のなかで、高支持力杭及び高支持力工法の拡販に更に注力すると共に、新合成鋼管や超大口径分割推進管などの新商品の展開、管路診断・更生・耐震化を中心とする下水道関連事業の一層の伸展等、事業領域の拡大にスピードを上げて取り組み、業績の向上に努力する所存であります。

以上により、当社グループの通期業績見通しは、連結売上高266億円、連結経常利益13億円、連結当期純利益10億円を見込んでおります。

#### (5) 事業等のリスク

##### 官公庁への売上依存度が高いことについて

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社8社で構成され、コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売、諸工事の請負、不動産の賃貸及び上下水道の設計・コンサルティング等の事業を営んでおりますが、売上高のうち官公庁向けの売上高が比較的に高いこと等から当社グループ及び当社の業績は、官公庁の今後の公共投資抑制の推移によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループは、事業の運営等に際し、主に以下の法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関係法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が強化された等の場合には事業展開などや環境改善のコストが増加する等の影響を受ける可能性があります。

区 分	規 制 法	監 督 官 庁
建設関連	建設業法	国土交通省、都道府県知事
水質汚濁関連	水質汚濁防止法 下水道法 河川法	環境省、都道府県知事 国土交通省、環境省 国土交通省
大気汚染関連	大気汚染防止法	環境省、経済産業省、都道府県知事
廃棄物関連	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (廃掃法) 資源の有効な利用の促進に関する法律 (資源有効利用促進法) 建設工事資材再資源化法 (建設リサイクル法) 容器包装に係る分別収集及び再商品化の 促進等に関する法律 (容器包装リサイクル法)	環境省、都道府県知事 環境省、都道府県知事 環境省、都道府県知事 環境省、農林水産省、経済産業省、 都道府県知事
振動関連	振動規制法	環境省、都道府県知事
騒音関連	騒音規制法	環境省、農林水産省、経済産業省、 国土交通省、都道府県知事
悪臭関連	悪臭防止法	環境省、都道府県知事
不動産取引関連	宅地建物取引業法(宅建業法)	国土交通省、都道府県知事

#### 価格競争について

ここ数年、官公庁の公共投資削減により当業界における競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想され、価格競争によっては当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外について

当社グループの海外の関連会社は生産及び販売活動をアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行っている為に、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因等のリスクが内在しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	2,007		2,359		2,733	
受取手形及び売掛金	10,613		9,214		10,166	
棚卸資産	3,432		2,942		3,037	
その他の流動資産	295		314		273	
貸倒引当金	△39		△37		△38	
流動資産合計	16,308	42.6	14,794	41.0	16,172	42.2
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	4,412		4,526		4,509	
機械装置及び運搬具	1,777		1,739		1,648	
土地	3,984		3,991		3,984	
その他の有形固定資産	91		82		145	
有形固定資産合計	10,266	26.8	10,340	28.7	10,288	26.8
無形固定資産	78	0.2	59	0.2	61	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	10,889		10,137		11,043	
その他の投資等	804		790		817	
貸倒引当金	△63		△63		△63	
投資その他の資産合計	11,630	30.4	10,864	30.1	11,796	30.8
固定資産合計	21,976	57.4	21,264	59.0	22,147	57.8
資産合計	38,284	100.0	36,059	100.0	38,320	100.0



区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	8,107		6,497		7,796	
短期借入金	2,897		3,367		3,003	
1年以内に償還予定の 社債	—		360		170	
未払法人税等	243		225		339	
繰延税金負債	102		106		107	
賞与引当金	141		130		126	
その他の流動負債	1,088		1,155		1,132	
流動負債合計	12,580	32.9	11,842	32.9	12,676	33.1
II 固定負債						
長期借入金	35		118		65	
繰延税金負債	1,904		1,719		2,081	
退職給付引当金	2,605		2,608		2,608	
役員退職慰労引当金	264		221		244	
長期預り保証金等	737		746		737	
その他の固定負債	0		2		1	
固定負債合計	5,548	14.5	5,417	15.0	5,739	1.0
負債合計	18,129	47.4	17,260	47.9	18,415	48.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	—		35	0.1	9	
(資本の部)						
I 資本金	—		5,251	14.6	5,251	13.7
II 資本剰余金	—		4,679	13.0	4,682	12.2
III 利益剰余金	—		7,574	21.0	8,203	21.4
IV その他有価証券評価 差額金	—		1,623	4.5	2,269	5.9
V 為替換算調整勘定	—		48	0.1	△47	△0.1
VI 自己株式	—		△412	△1.2	△465	△1.2
資本合計	—		18,763	52.0	19,894	51.9
負債、少数株主持分及び 資本合計	—		36,059	100.0	38,320	100.0

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	5,251					
2 資本剰余金	4,683					
3 利益剰余金	8,552					
4 自己株式	△430					
株主資本合計	18,055	47.2	—		—	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	2,051		—		—	
2 繰延ヘッジ損益	28		—		—	
3 為替換算調整勘定	2		—		—	
評価・換算差額等合計	2,083	5.4	—		—	
III 少数株主持分	16	0.0	—		—	
純資産合計	20,155	52.6	—		—	
負債・純資産合計	38,284	100.0	—		—	

## (2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		13,242	100.0	12,187	100.0	26,100	100.0
II 売上原価		11,172	84.4	10,247	84.1	21,966	84.2
売上総利益		2,070	15.6	1,939	15.9	4,133	15.8
III 販売費及び一般管理費		1,596	12.0	1,534	12.6	3,071	11.7
営業利益		473	3.6	404	3.3	1,062	4.1
IV 営業外収益							
受取利息及び受取配当金		51		48		58	
持分法による投資利益		264		290		222	
為替差益		—		172		351	
その他の営業外収益		51		49		119	
営業外収益合計		367	2.7	562	4.6	751	2.9
V 営業外費用							
支払利息		27		33		68	
為替差損		1		—		—	
その他の営業外費用		25		64		121	
営業外費用合計		55	0.4	97	0.8	189	0.8
経常利益		786	5.9	869	7.1	1,624	6.2
VI 特別利益							
固定資産売却益		—		—		116	
貸倒引当金戻入額		—		—		16	
その他の特別利益		5		12		2	
特別利益合計		5	0.0	12	0.1	135	0.6
VII 特別損失							
固定資産売却損		—		—		0	
固定資産除却損		4		4		58	
減損損失		—		10		10	
その他の特別損失		0		4		5	
特別損失合計		5	0.0	20	0.1	75	0.3
税引前中間(当期)純利益		786	5.9	861	7.1	1,684	6.5
法人税、住民税及び事業税		215	1.6	198	1.6	496	1.9
法人税等調整額		△39	△0.3	△12	△0.0	△83	△0.3
少数株主利益(△損失)		6	0.0	2	0.0	△30	△0.1
中間(当期)純利益		604	4.6	672	5.5	1,301	5.0

### (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日) (単位 百万円未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,251	4,682	8,203	△465	17,672
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△220		△220
役員賞与の支給			△35		△35
中間純利益			604		604
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		35	35
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		0	348	34	383
平成18年9月30日残高(百万円)	5,251	4,683	8,552	△430	18,055

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,269		△47	2,221		9	19,904
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△220
役員賞与の支給							△35
中間純利益							604
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							35
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△217	28	50	△138		6	△132
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△217	28	50	△138		6	250
平成18年9月30日残高(百万円)	2,051	28	2	2,083		16	20,155

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	786	861	1,684
減価償却費	289	281	573
減損損失	-	10	10
のれん償却額	1	-	-
固定資産売却益	-	-	116
固定資産売却損	-	-	0
固定資産除却損	4	4	58
持分法による投資利益	264	290	222
関連会社株式売却損	-	-	2
投資有価証券評価損	-	0	0
投資有価証券消却損	-	0	0
出資金評価損	0	-	-
ゴルフ会員権売却益	-	0	0
ゴルフ会員権売却損	-	-	1
ゴルフ会員権消却損	0	-	-
連結調整勘定償却額	-	0	0
貸倒引当金の増加額又は減少額( )	2	10	9
退職給付引当金の減少額( )	2	89	89
役員退職慰労引当金の増加額	19	21	44
賞与引当金の増加額又は減少額( )	14	0	4
役員賞与引当金の増加額	17	-	-
受取利息及び受取配当金	51	48	58
支払利息	27	33	68
為替差損又は為替差益( )	43	158	288
売上債権の増加額( )	450	342	1,284
棚卸資産の増加額( )又は減少額	397	81	8
その他流動資産の増加額( )又は減少額	26	91	47
仕入債務の増加額又は減少額( )	213	615	687
その他流動負債の増加額又は減少額( )	70	233	219
その他固定負債の増加額又は減少額( )	0	2	14
役員賞与の支払額	35	32	32
小 計	177	154	1,176
利息及び配当金の受取額	108	101	172
利息の支払額	27	34	69
法人税等の支払額	294	409	610
営業活動によるキャッシュ・フロー	36	497	668
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	0	0	0
固定資産の取得による支出	220	244	566
固定資産の売却による収入	-	-	134
投資有価証券の購入による支出	0	0	0
関連会社株式の売却による収入	-	-	24
その他の投資の減少額又は増加額( )	5	16	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	215	261	452
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	28	165	131
長期借入による収入	-	50	50
長期借入金の返済による支出	86	299	718
社債償還による支出	170	190	380
自己株式取得による支出	1	2	100
自己株式売却による収入	35	-	57
配当金の支払額	220	165	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	471	772	1,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	14	28
現金及び現金同等物の減少額( )	725	1,516	1,143
現金及び現金同等物期首残高	2,716	3,859	3,859
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,990	2,342	2,716

## 5. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	12社
主要会社名	東邦ヒューム管(株)、(株)エイチ・フタバ、技工(株)、(株)環境改善計画、NIPPON HUME INTERNATIONAL LTD

### 2. 持分法適用に関する事項

持分法適用関連会社	8社
主要会社名	日本上下水道設計(株)、大和コンクリート工業(株)、東京コンクリート工業(株)

### 3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社6社の中間決算日は6月30日であります。これらの会社につきましては中間連結決算日との差が3カ月以内のため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産	
未成工事	個別法による原価法
その他棚卸資産	月別移動平均法による原価法
有価証券	
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、払出原価は主として総平均法により算定) 但し、時価の下落率が40%以上50%未満のもので回復可能性が無いと判断されるものと、時価の下落率50%以上のものについては減損処理を行っております。
時価のないもの	総平均法による原価法
デリバティブ	時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法 但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産事業関連については定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物：3～60年 機械装置及び運搬具：3～17年
無形固定資産	在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく主として定額法 当社及び国内連結子会社は定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。
-------	---

賞与引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ17百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結中間会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社の一部は役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため支給内規に基づく当中間連結会計期間末所要額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

b ヘッジ手段：燃料油スワップ

ヘッジ対象：燃料油購入価格

##### ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストの低減を図る事を目的としてヘッジ比率100%の個別ヘッジを行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (7) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預貯金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,110百万円であります。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

9. 表示方法の変更

前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」として表示しております。また、前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」として表示しております。

〔注記事項〕

【中間連結貸借対照表関係】

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,087	20,074	19,864
2. 非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式)	5,413	5,324	5,169
3. 担保に供している資産			
建物	27	25	25
構築物	10	12	11
土地	15	15	15
4. 保証債務等	160	158	160
5. 受取手形裏書譲渡高	6	320	58
6. 中間連結会計期間末満期手形の 会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が 金融機関の休日であったため、次 の中間連結期間末日満期手形が 中間連結会計期間末残高に含ま れております。			
受取手形	245	-	-
支払手形	15	-	-

【中間連結損益計算書関係】

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
有形固定資産の減価償却実施額	271	261	536



【中間連結株主資本等変動計算書関係】

自己株式に関する事項

項 目	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式（株）	1,830,715	3,172	133,219	1,700,668

（注）増加のうち、主なものは単元未満株式の買取りによる2,872株であります。  
減少のうち、主なものはストックオプション行使による減少133,000株であります。

配当金に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	220	8円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

（単位 百万円未満切り捨て）

項 目	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
現金及び預金勘定	2,007	2,359	2,733
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16	16	16
現金及び現金同等物	1,990	2,342	2,716

【リース取引関係】

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 6. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位 百万円未満切り捨て）

項 目	コンクリート 製品事業	工事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,245	2,813	1,127	12,187	-	12,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	24	1,145	1,176	1,176	-
計	8,251	2,838	2,273	13,364	1,176	12,187
営 業 費 用	8,477	2,818	1,663	12,959	1,176	11,782
営業利益（損失）	225	20	610	404	-	404

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

項 目	コンクリート 製品事業	工事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,662	3,378	1,201	13,242	-	13,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	50	1,349	1,400	1,400	-
計	8,663	3,429	2,550	14,642	1,400	13,242
営 業 費 用	8,853	3,376	1,939	14,168	1,400	12,768
営業利益（損失）	190	53	610	473	-	473

（注）「5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項（3）重要な引当金の計上基準役員賞与引当金（会計方針の変更）」に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「コンクリート製品事業」が13百万円、「工事業」が3百万円、「その他事業」が2百万円それぞれ増加し、営業利益は「コンクリート製品事業」が13百万円、「工事業」が2百万円、「その他事業」が2百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

項 目	コンクリート 製品事業	工事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,521	6,218	2,360	26,100	-	26,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	63	2,293	2,368	2,368	-
計	17,532	6,281	4,654	28,468	2,368	26,100
営 業 費 用	17,921	6,033	3,451	27,406	2,368	25,037
営業利益（損失）	388	248	1,202	1,062	-	1,062

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

コンクリート製品事業

コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売

工 事 事 業

杭打工事等、諸工事の請負

そ の 他 事 業

コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産の賃貸、  
上下水道の設計・コンサルティング等の事業、スポーツ施設運営等

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えている為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	728.44円	1株当たり純資産額	682.15円	1株当たり純資産額	721.72円
1株当たり中間純利益金額	21.87円	1株当たり中間純利益金額	24.45円	1株当たり当期純利益金額	46.01円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	21.73円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	24.29円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	45.62円

(注 - ) 1株当たり純資産の算定上の基礎は以下のとおりです。

(単位 百万円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,155	-	-
普通株式に係る純資産額	20,139	-	-
純資産の部の合計額から控除する金額	16	-	-
(うち少数株主持分)	(16)	(-)	(-)
1株当たり純資産の算定に用いられた普通 株式の数	27,646,832株	-	-

(注 - ) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

(単位 百万円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
中間(当期)純利益	604	672	1,301
普通株主に帰属しない金額	-	-	35
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(35)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額	604	672	1,266
期中平均株式数	27,635,899株	27,510,198株	27,538,828株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた株式増加数			
普通株式増加数	173,057株	181,705株	231,358株
(うち新株予約権)	(173,057株)	(181,705株)	(231,358株)

## 7. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当中間連結会計期間 自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	前年同期比 (%)
コンクリート製品事業	5,357	5,315	+ 0.8
工 事 事 業	3,060	2,885	+ 6.1
そ の 他 事 業	1,714	1,446	+ 18.6
合 計	10,132	9,647	+ 5.0

(注) 金額はコンクリート製品事業については製造原価、工事業については完成工事原価、その他事業については実際個別原価によっています。

### 2. 受注実績

区分	項 目	当中間連結会計期間 自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	前年同期比 (%)
受注高	コンクリート製品事業	9,895	8,340	+ 18.6
	工 事 事 業	3,904	3,036	+ 28.6
	そ の 他 事 業	318	248	+ 28.1
	合 計	14,118	11,625	+ 21.4
受注残高	コンクリート製品事業	3,686	2,631	+ 40.1
	工 事 事 業	1,840	1,247	+ 47.5
	そ の 他 事 業	-	-	-
	合 計	5,526	3,879	+ 42.5

### 3. 販売実績

項 目	当中間連結会計期間 自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	前年同期比 (%)
コンクリート製品事業	8,662	8,245	+ 5.1
工 事 事 業	3,378	2,813	+ 20.1
そ の 他 事 業	1,201	1,127	+ 6.5
合 計	13,242	12,187	+ 8.7

## 8. 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

### 1. 時価のある有価証券

（単位 百万円未満切り捨て）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,028	3,757	2,728
合 計	1,028	3,757	2,728

### 2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債権を除く）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式（店頭売買株式を除く）	1,055

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

### 1. 時価のある有価証券

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,028	4,419	3,390
合 計	1,028	4,419	3,390

### 2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債権を除く）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式（店頭売買株式を除く）	1,055

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

### 1. 時価のある有価証券

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,028	4,818	3,789
合 計	1,028	4,818	3,789

### 2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債権を除く）

種 類	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式（店頭売買株式を除く）	1,055

## 9. デリバティブ

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。